

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	人事管理事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方公務員法等
			02	01	01	14			
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[1] 行政運営						担当課係等	総務課	
1 行政改革の推進								職員担当	
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 職員の意欲や能力を最大限に引き出し、活かしていく人事制度を確立し、定員適正化を図りつつ、効率的で機能的な行政運営を推進する。	【関連事業】 人事管理事業（経常）	
【期待される効果】 行政サービスの維持・向上	【対象者】 職員	
【全体概要】 本事業は、職員の意欲や能力を最大限に引き出し、活かしていく人事制度を確立し、定員管理の適正化を図りつつ、機能的な行政運営を行うものである。主な内容は、職員採用試験の実施、職員の定数、任用及び服務等の管理である。	【特記事項】 臨時職員の賃金計上額について H26年度 予算15,575千円、配当実績8,845千円 H27年度 予算11,691千円、配当実績9,457千円 H28年度 予算17,961千円	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
職員採用試験の実施、職員の定数、任用、服務等の管理及び定員適正化計画の管理	職員採用試験の実施、職員の定数、任用、服務等の管理及び定員適正化計画の管理	職員採用試験の実施、職員の定数、任用、服務等の管理及び定員適正化計画の管理

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	9,245	9,416	20,633					
	歳入計（千円）	9,245	9,416	20,633					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	0	0	2,672					
	07 賃金	8,845	9,157	17,961					
	08 報償費	400	259	0					
歳出計（千円）（A）	9,245	9,416	20,633						
（参考）	当初予算額	16,051	当初予算額	12,167	伸び率(%)	決	119.1	予	69.58
職員人工数	0.57	0.90	0.95						
職員人件費（B）	4,463	6,921	7,639						
総事業費（A）＋（B）	13,708	16,337	28,272						

■指標		種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	職員採用試験の実施	回	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	正規職員の採用試験の実施回数		目標	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	定員管理目標達成状況	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	翌年度当初の計画職員数÷実職員数		目標	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政サービスの向上を図りつつも、定員適正化計画による適正な職員数に対応するため柔軟な事業展開の実施が不可欠である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 行政サービスの維持・向上のため必要である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 臨時職員の雇用については、財政・事務事業・職員数の三位一体の中で、バランスをとるために必要となります。今後事務事業の見直しや再任用職員の配置等による事業経費の削減という意味では成果がでる可能性がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 行政サービスの維持・向上には適正な職員数の確保が必要となり、適宜臨時職員の事務補助が必要となる。また、職員採用試験の透明性・公平性にかかる外部からの信頼度の確保が難しくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 産休・休職等、職員の代替として臨時職員を雇用する必要がある。また、業務内容により、再任用職員と臨時職員を活用することで人員の適正配置に資することができる。さらに、職員の採用試験の透明性・公平性を確保する必要があるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 今後事務事業の見直しや再任用職員の配置等による事業経費の削減の可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 外部の試験官を置くことにより公平・公正な評価・アドバイスを受けることができるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	行政組織や事務事業の見直しと連動しながら職員の資質向上などを図り、少数精鋭の職員による機能的な行政運営を推進する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 大久保 定夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 組織や事務事業の見直しと連携しながら定員適正化を図る		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 小松塚 隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 組織や事務事業の見直しと連携しながら定員適正化を図る		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	職員研修事業（政策）						事業類型	一般事務			
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 01	事業 18	要求区分 政策経費	根拠法令	職員研修規程		
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象			
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体			
	[1] 行政運営						担当課係等	総務課			
1 行政改革の推進						職員担当					
事業期間	継続（平成27年度～）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。	【関連事業】 人事管理事業
【期待される効果】 少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。	【対象者】 職員
【全体概要】 本事業は、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成するために行われているものである。主な内容は、階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価であり、職員に求められる能力向上の効果が期待される。	【特記事項】 住民の福祉の増進のため職員の能力を最大限発揮させる人材育成を人事評価・研修等で実施する。
【平成26年度 事業内容】 ・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	【平成27年度 事業内容】 ・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施
【平成28年度 事業内容】 ・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,167	665	784
	歳入計（千円）	1,167	665	784
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	500	366	281
	09 旅費	69	56	143
	11 需用費	49	34	40
	19 負担金、補助及び交付金	549	209	320
歳出計（千円）（A）	1,167	665	784	
（参考）	当初予算額	1,386	当初予算額	1,050
職員人工数	1.25	0.85	0.95	
職員人件費（B）	9,787	6,536	7,639	
総事業費（A）＋（B）	10,954	7,201	8,423	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	職員研修計画の策定	回	目標	1.00	1.00	1.00
	職員研修計画の策定		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	派遣研修の修了率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合		実績	96.00	97.30	0.00
	通信教育・自主研究グループ助成の件数	件	目標	4.00	4.00	4.00
	応募があり、助成を受けた件数		実績	5.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画において新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応し、行政サービスの向上を図るとされている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市職員が対象者であるため、市が行うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修内容や形式により成果をあげられる余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 確実な積み重ねが人材育成上、ひいては住民の福祉の増進に必要と考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市以外の講習への参加や他自治体等との合同主催研修を実施する余地もあるが、かえって手間や受講料がかさむ可能性もある。また、自学を基本としながらも、共通課題に対して全体研修を実施する必要もある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 特に自治研修所研修メニューを大幅に削減してきており、現在最低限の実施にとどまっている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 主に階層別や全体研修を実施しているほか、希望者への派遣研修を実施しており受講者の偏りはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	住民の福祉の増進のため、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、自学を促すための気づきの機会（ジョブローテーション・人事評価・昇任試験・研修等）を増やしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：大久保 定夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 最少の経費で最大の効果を挙げるため、人材育成基本方針の見直しを含め、課題発見に努める		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 最少の経費で最大の効果を挙げるため、人材育成基本方針の見直しを含め、課題発見に努める 講師の資格を有する職員の養成と活用を進める		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	交通安全対策事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	かすみがうら市事業費助成型補助金等 交付要綱
			02	01	08	03	政策経費	
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第5節 防犯・防火機能の充実						市民協働	共催
	[3] 交通安全・防犯						担当課係等	総務課
1 交通安全対策の充実								防災安全室
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域要望の交通安全施設の新設。 防犯灯のLED化。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
交通事故防止。 LED化による環境負荷の軽減及び維持管理費用の削減。	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設。 防犯灯のLED化。	なし	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・新設防犯灯のLED化補助金	・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・防犯灯のLED化	・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・防犯灯のLED化

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,651	5,214	20,086					
	歳入計（千円）	5,651	5,214	20,086					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	0	0	200					
	13 委託料	78	0	14,441					
	15 工事請負費	2,757	1,959	3,795					
	19 負担金、補助及び交付金	2,816	3,255	1,650					
歳出計（千円）（A）	5,651	5,214	20,086						
（参考）	当初予算額	5,946	当初予算額	19,728	伸び率(%)	決	285.2	予	1.81
職員人工数	0.60	0.54	0.50						
職員人件費（B）	4,698	4,152	4,021						
総事業費（A）＋（B）	10,349	9,366	24,107						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	交通安全街頭活動	回	目標	6.00	5.00	5.00
	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数		実績	6.00	5.00	0.00
	防犯灯のLED化率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	LED防犯灯の設置率		実績	100.00	100.00	0.00
成果 指標	市内交通死亡事故発生件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	市内で発生した交通死亡事故の発生件数		実績	5.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の充実については総合計画（後期）に位置付けている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の一環として啓発活動を実施し市民に対して意識の高揚を図る。交通危険個所解消のためカーブミラーの設置や犯罪抑止効果のある防犯灯のLED化は必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者等の交通弱者に対する活発な啓発活動や安全な通学路の確保のための環境整備が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の安心安全を確保するため必須。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 道路建設課や学校教育課と連携して交通安全施設の整備を進める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 交通安全施設の整備は市民の安心安全な生活を確保するため重要であり、またLED防犯灯設置補助については、ランニングコスト等の経常経費の削減に繋がる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	交通安全対策を推進するため、交通関係団体及び警察署と連携し、活発な啓発活動の展開や交通安全施設の整備に努める。また、平成27年度に実施した市内全域約6000灯の既存の防犯灯をLEDに一斉改修工事を実施したことにより、長寿命化が図られ、ランニングコストも大幅に削減されたことから、今後もLED防犯灯設置補助については、設置コストと補助額とのバランスを考慮しながら継続していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 廣原正則
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 交通安全を推進する関係団体や警察署と連携し、活発な交通安全運動の展開や交通安全施設の整備に努める。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 小松塚隆雄
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 警察署、交通安全団体との連携・協力により、交通安全意識の高揚、啓発活動を推進する。また、通学路の合同点検を踏まえ交通規制などを含め、効果的な施策を検討する必要がある。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	総務諸事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 14	事業 05	要求区分 政策経費	根拠法令 なし
総合計画体系	コード該当なし						総合計画対象	対象外
							市民協働	行政主体
							担当課係等	総務課 総務担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 自衛官たる子弟の精神的後だてとなり、その任務遂行を激励鞭撻するとともに、会員相互の親睦を図り、ひいては防衛思想の普及高揚を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 自衛隊の広報及び防衛思想の普及高揚	【対象者】 自衛隊父兄会
【全体概要】 自衛隊父兄会の育成。	【特記事項】 なし
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
自衛隊父兄会活動支援	自衛隊父兄会活動支援
【平成28年度 事業内容】	自衛隊父兄会活動支援

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	31	31	31
	歳入計（千円）	31	31	31
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	31	31	31
歳出計（千円）（A）	31	31	31	
（参考）	当初予算額	31	当初予算額	31
職員人工数	0.25	0.10	0.08	
職員人件費（B）	1,958	769	644	
総事業費（A）＋（B）	1,989	800	675	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	自衛官募集啓発	件	目標	4.00	4.00	4.00
	自衛官募集啓発件数（募集案内用ブック設置・広報誌・ポスター掲出・父兄会育成）		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	自衛官受験者	人	目標	20.00	20.00	20.00
	自衛官受験者数		実績	23.00	31.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における位置づけはないものの、防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動の拡充に向けた検討・見直しは必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 防衛思想の普及高揚に向けた取り組みが弱体化する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業の該当がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 最小限の経費であると認められる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会員からは会費の徴収を行っており、適正であると認められる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	活動の拡充に向けた検討・見直しを適時に行いながら、事業を継続していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 大久保定夫
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 活動の拡充に向けた検討を適時に行いながら、事業の継続を図っていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 小松塚隆雄
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 活動の拡充に向けた検討を適時に行いながら、事業の継続を図っていく。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	防災訓練事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	03			
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象	
	第5節 防犯・防火機能の充実						市民協働	共催	
	[2] 防災						担当課係等	総務課	
1 防災対策・体制の充実						防災安全室			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 実施により、防災意識の向上に繋がる。	【対象者】 市民
【全体概要】 多種多様な災害に対応した防災訓練、避難訓練、防災教育の実施	【特記事項】 各行政区に自主防災組織を設置し、自主防災組織と連携した訓練を検討する。 各小中学校と連携した訓練を検討する。
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・訓練消耗品 ・会場設営委託等	・訓練消耗品 ・会場設営委託等
【平成28年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・訓練消耗品 ・会場設営委託等	・訓練消耗品 ・会場設営委託等

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	503	491	1,054					
	歳入計（千円）	503	491	1,054					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	261	187	496					
	12 役務費	3	4	18					
	13 委託料	239	300	480					
	14 使用料及び賃借料	0	0	60					
歳出計（千円）（A）	503	491	1,054						
（参考）	当初予算額	752	当初予算額	576	伸び率(%)	決	114.6	予	82.98
職員人工数	0.57	0.67	0.65						
職員人件費（B）	4,463	5,152	5,227						
総事業費（A）＋（B）	4,966	5,643	6,281						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	防災訓練の実施	回	目標	1.00	1.00	1.00
	防災訓練の実施（意識高揚のため、防災訓練を実施し、市民に参加してもらう。）		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	防災訓練の参加者	人	目標	500.00	500.00	1,000.00
	防災訓練の参加者数		実績	1,192.00	1,522.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係機関や団体との連携を図るとともに市民が一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで防災に対する知識や行動力を高めることが重要。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 台風等による風水害や地震などの災害に備えた訓練を実施し、市民の生命と財産を守るため災害対策力の向上を図る必要があるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 災害対策本部の運営を円滑に行えるよう実践に向けた訓練内容の見直しや、消防署等との関係機関の連携強化及び役割分担を明確にする必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の防災意識の高揚を図るとともに地域防災力の向上のため重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 理由は上記②のとおり。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要最小限の人員で事業を実施しているためコストを削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民全体を対象とすべき事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	様々な災害を想定した訓練内容の見直しや訓練時期を変更するなど、変化をつけて実施する必要がある。また、関係機関との連携強化を図るとともに役割分担の整理も重要となる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 東日本大震災での教訓などを踏まえ、緊急事態の中でいち早く適切な応急活動ができるよう、より効果的な訓練のあり方を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 小松塚隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 住民が主体的に参加できるメニューを検討し、防災意識の向上に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	災害対策事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款 09	項 01	目 04	事業 06	要求区分 政策経費	根拠法令 災害対策基本法 地域防災計画
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第5節 防犯・防火機能の充実						市民協働	市民の関与
	[2] 防災						担当課係等	総務課
1 防災対策・体制の充実								防災安全室
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 災害に強い街づくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 自主防災組織のカバー率を上げることで、防災意識を高め、大規模災害に備えることができる。	【対象者】 市民、行政区	
【全体概要】 各行政区での自主防災組織の設置。	【特記事項】 平成27年度区長会総会で全行政区に自主防災組織の育成を図る。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
・ 自主防災組織補助金 ・ 防災士資格補助金	・ 自主防災組織補助金 ・ 防災士資格補助金	・ 自主防災組織補助金 ・ 防災士資格補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	1,450					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	320	115	1,625					
	歳入計（千円）	320	115	3,075					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	0	0	2,900					
	19 負担金、補助及び交付金	320	115	175					
歳出計（千円）（A）	320	115	3,075						
（参考）	当初予算額	1,267	当初予算額	155	伸び率(%)	決	2,573	予	1,883
職員人工数	0.40	0.65	0.55						
職員人件費（B）	3,132	4,998	4,423						
総事業費（A）＋（B）	3,452	5,113	7,498						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	自主防災組織設置説明	回	目標	0.00	1.00	1.00
	自主防災組織設置への説明会回数		実績	0.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	自主防災組織設置率	%	目標	0.00	50.00	50.00
	自主防災組織の設置（カバー）率		実績	0.00	23.70	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防災対策及び共助体制づくりの充実を図るため推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 大規模災害時において、地域住民がお互いに協力し合い防災活動に取り組む「共助」が重要となるため、防災意識の高揚には欠かせない事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自主防災組織の活動カバー率向上のため、行政区等に対して啓発活動を実施し、高揚を図ることが重要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 大規模災害時に被害の拡大を防ぐために不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 行政区や地区公民館などコミュニティ活動と連携を図る必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 自主防災組織の充実および強化を図るためには更なる自主財源を確保すべき。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 大規模災害時には公助による対応だけでは限界があるため、自助とともに地域コミュニティにおける共助が重要となるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主防災組織の拡充を図るため積極的な支援を継続的に実施する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者： 廣原正則
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 災害時には、自助、共助が重要であることから行政区や公民館等单位で自主防災組織の設置を促す。市内におけるカバー率を上げる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者： 小松塚隆雄
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域における自主防災組織の設置は非常に重要であり、引き続き設置を促し、カバー率向上に努められたい。		